

平成 27 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時： 平成 27 年 7 月 24 日（金） 15：00～17：40

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：八重樫 伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、竹田 省、北脇 城、
齋藤 滋、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

第 68 回学術集会会長：井坂 恵一

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、増崎 英明、峯岸 敬

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：佐藤 豊実

幹 事：上田 豊、梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち 10 名が出席し（木村正副理事長は欠席）、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

冒頭に、本年 10 月バンクーバーでの FIGO2015 において FIGO2021 誘致プレゼンテーションで使用する DVD（現在作成中のもの）を上映した。

その後、藤井知行理事長から今後の学会運営について発言があった。

藤井知行理事長「本会はこれまで多くのプロジェクトを行っており、未達成の部分については達成に向けて、達成された部分についてはさらに上を目指していきたい。日本の産婦人科医療水準は世界の最高レベルにあるにもかかわらず、それがあまり認められていないように思う。これは今まで英語で海外に発信することが少なかったためだと思うのでこれを早急に国際化したい。また本会の新入会員数は厳しい状態が続いており、これを改善するために若い人の意見を入れる方針で産婦人科未来委員会を作った。児童虐待については厚生労働省や日本産婦人科医会も着目しており、今まで本会はこのような社会問題については取り扱ってこなかったが、本会の社会的役割を考え、委員会を作って対応したい。女性の健康推進は本会の本来の役割であるが、今まで政治、行政に関わることについては手薄であった。現在はそれらのパイプもあることから、前向きに取り組んでいきたい。」

I. 業務担当常務理事報告

1) 総務 (青木大輔理事)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ①滝一郎名誉会員 (大阪) が6月21日にご逝去された。(ご遺族の希望により香典、弔電等は辞退)
- ②阪口彰功労会員 (徳島) が2月12日にご逝去された。(徳島地方学会より7月21日報告受領)
- ③大淵達郎功労会員 (宮崎) が3月26日にご逝去された。(宮崎地方学会より7月3日報告受領)
- ④斎藤眞功労会員 (神奈川) が6月29日にご逝去された。(神奈川地方学会より7月22日報告受領)

(2) 6月末現在の入会動向について[資料：総務1]

田村秀子副議長「この時点では京都の入会者は少ないが、手続き中の方もあり、このあと入会者が増える見込みである。」

(3) 日本糖尿病学会の診断基準と本会、日本糖尿病・妊娠学会の診断基準の一部に不一致点があったため、日本糖尿病学会と日本糖尿病・妊娠学会との間で合同委員会を立ち上げて作成した統一診断基準案を5月の第1回理事会で承認したが、その後、小幅な修正が出たため、再度通信にて最終版を承認した。[資料：総務2]

(4) インターネット等で販売される母乳に関する注意喚起の依頼についての通知が厚生労働省から発出された。本会もホームページに「第三者母乳販売報道について」を掲載し、本会として勧めない旨の通知を行った。[資料：総務3]

(5) 11月13日(金)に予定している第3回常務理事会の日程変更について

青木大輔理事「11月13日は韓国でASGOが開催されるので、11月17日(火)に変更したい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 平成28年度日本産科婦人科学会予定表案について [資料：総務4]

日程をご確認いただき、問題なければ8月29日の第2回理事会で確定させたい。

(7) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約について [資料：総務5]

青木大輔理事「ほぼ完成段階であり、完成後、理事の先生方に通信でご報告する予定である。」

②日本病理学会への婦人科がん取扱い規約改訂小委員会の委員推薦依頼を行いたい。

[資料：総務6]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①日本医療機能評価機構から、産科医療補償制度原因分析委員会部会委員の推薦依頼があり、本

会から6名の先生を推薦した。[資料：総務7]

②周産期委員会から、2つの未承認薬エプタコグアルファ、フィブリノゲンの要望書を厚生労働省に提出した。[資料：総務7-1]

③母体救命システム普及協議会 第3回会議が7月22日に開催された。その会議で、本会から委員を3名ほど推薦してほしいとの依頼があった。周産期委員会委員の中から委員を推薦することにつき、お諮りしたい。[資料：総務7-2]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況について
7月16日現在、入金済8,462冊。

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「健やか親子21（第2次）」に関連して、「健康寿命をのぼそう！アワード」に母子保健分野を創設し、応募受付を開始したとの通知を受領した。応募期間は8月31日までである。[資料：総務8]

②「健やか親子21（第2次）」の活動テーマの選択依頼があり、本会は、
「1. 国民への情報発信・普及啓発等」の幹事団体主担当（全体をまとめる団体）、
「3. 児童虐待防止・対応強化」の幹事団体サブ担当（日本小児救急医学会が主担当）、
「4. 調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等」の幹事団体サブ担当（日本小児科学会が主担当）、となる予定である。[資料：総務9]

③厚生労働省健康局がん対策・健康増進課より、「がん対策推進企業アクション」に関する参加、協力の依頼があった。

④厚生労働省医政局救急・周産期医療等対策室より、周産期医療体制整備指針の改定を含めた議論を行う「周産期医療体制のあり方に関する検討会」を本年度内に開催したいとの連絡があった。本会からは海野信也特任理事に委員として参加いただくことになった。[資料：総務9-1]

⑤厚生労働省医政局医事課より、9月10日に開催される「医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するワーキンググループ」において、選択必修診療科である産婦人科についての本会からの発表および委員との意見交換の依頼があり、本会から藤井知行理事長が出席する。

藤井知行理事長「医師臨床研修制度の到達目標のなかで産婦人科の重要性を強調することが大事だ

と考えている。」

齋藤滋理事「お産だけでなく、女性医学はすべての医師が理解しておく必要のある時代になっており、そこを強調していただきたい。」

小西郁生監事「前回のプレゼンでも女性ヘルスケアを訴えたが、なかなか理解は得られなかった。」

青木大輔理事「前回の小西先生の資料を参考にして発表内容を考えたい。」

(2) 環境省

環境省環境リスク評価室より、平成27年度第1回エコチル調査企画評価委員会を10月7日に開催したいとの連絡があった。本会からは竹下俊行先生が出席する。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会役員選挙が行われ、本会の小西郁生先生が幹事となった。[資料：総務10]

②日本医学会より、評議員・連絡委員・用語委員・用語代委員の選出依頼を受領した。

評議員を藤井知行先生、連絡委員を澤倫太郎先生、用語委員を八重樫伸生先生、用語代委員を久具宏司先生にお願いしたい。任期は平成27年6月25日から平成29年6月定時総会開催日までである。

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会を通して厚生労働省医政局研究開発振興課から、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律に関する事務連絡について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務11]

④日本医学会を通して厚生労働省医薬食品局安全対策課から、「医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表及び活用について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務12]

(2) 日本学術会議

日本学術会議を通して文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課から、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく間接経費措置額の削減割合の基準等について」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務13]

(3) 日本アレルギー学会

日本アレルギー学会から「アナフィラキシー啓発担当医育成プランへの協力をお願い」を受領した。

来年の本会学術講演会で「ガイドラインに基づいたアナフィラキシーへの対応（仮）」と題して、同学会委員会専門医師を講師とした1時間程度の講演を行わせてほしい、との内容である。

[資料：総務 14]

吉川裕之理事「講演を了承するに当たっては、妊産婦のアナフィラキシーおよび胎児への影響についてきちんと説明できる人を演者とすることを条件づける必要がある。」

井坂恵一第 68 回学術集会長「同学会と連絡を取り、講演時間などを含めて検討したい。」

本件は井坂恵一第 68 回学術集会長が検討のうえ、対応することになった。

(4) 日本循環器学会

日本循環器学会より、循環器病ガイドシリーズ「成人先天性心疾患診療ガイドライン（2017年改訂版）」作成へのご協力をお願いを受領した。[資料：総務 14-1]

青木大輔理事「周産期委員会にお願いして本件に協力いただける先生を推薦することにしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 国立成育医療研究センターから、妊娠と薬情報センター開設 10 周年記念フォーラム（2015 年 11 月 3 日、京王プラザホテル）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなくこれを応諾したい。

(6) 国立研究開発法人日本医療研究開発研究機構（AMED）から、同機構が実施する「女性の健康の包括的支援実用化研究事業」の研究開発課題の公募情報を本会会員ページに掲載してほしいとの依頼を受領した。[資料：総務 15]

吉村泰典顧問「女性の健康の包括的支援実用化研究事業は 1.5 億円くらいの予算である。一部を除いて殆どについて本会が関与するということであり、審査の委員も産婦人科関連なので、まとめて 3 つくらいのプロジェクトチームを作って進めて行くことがよいのではないかと思う。」

藤井知行理事長「今まで女性の健康についての研究費は余りなかった。他科に取られないように本会が中心になってやって行きたい。女性活躍のための健康推進委員会でも検討いただいている。」
公募情報の会員ホームページ掲載について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本集中治療医学会

日本集中治療医学会より、本年 9 月に行われる「世界敗血症デー」の関連イベント（9 月 6 日・敗血症セミナー in 東京、9 月 13 日・世界敗血症デー市民向けイベント）の案内を受領した。

[資料：総務 16]

[IV. その他]

(1) NPO 法人 Fine より、「Fine 祭り 2015 全国おしゃべり会 special」[2015 年 9 月 27 日（札幌）、10 月 18 日（仙台）、11 月 3 日（名古屋）、11 月 29 日（大阪）、12 月 6 日（東京）] の後援名義使

用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

2) 会 計 (吉川史隆理事)

藤井知行理事長「昨年度の本会決算は大幅赤字であった。本年度については必要な費用は使っていたが、削れる所は削って事業展開をお願いしたい。事業計画および予算について検討する会議を12月の理事会の頃を開きたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。」

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第2回学術委員会を8月28日に開催する。

(ロ) 他団体特別賞推薦依頼について

①「平成27年度日本医師会医学研究奨励賞」

日本医師会に織田克利会員の研究を推薦した(平成27年6月19日)。

②「研究業績褒章(上原賞)」「平成27年度神澤医学賞」「朝日賞」

各理事、学術委員会委員に推薦を依頼した。

藤井知行理事長「第69回学術講演会以降の一般演題については、国際化に向けた抜本的な仕組みの変更をお願いしたい。一般演題は原則英語であるが現実には英語は3割と聞いており、ISは98題しかない。このため、英語シフトが進むような仕掛けを学術委員会で考えてほしい。」

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第68回学術講演会プログラム委員会

井坂恵一第68回学術集会長「一般演題は英語ということを検討したが、準備期間が短く様々な制約があって難しく、第68回は例年通りの応募方式で行うことになった。ISについては、全国の医療機関の先生方をお願いして応募数を増やす努力を行いたい。」

藤井知行理事長「常務理事会出席の先生方には、一般演題を出すならばISに出すことを勧めるようにお願いしたいと思う。できれば7割くらいはISで出すようお願いする。一般演題の抄録は日本語なので海外の人は見にくい。」

嘉村敏治監事「同感である。海外では押しの強い英語で対応する必要がある。若い人に英語のプレゼンテーションのハウツーを教えるセッションを組んでいただけると良いと思う。」

青木大輔理事「ISを増やすに当たってのインセンティブは何かあるか。」

藤井知行理事長「編集から提案があると思うが、JOCRにアブストラクトを載せることを考えている。Awardの比率を上げることも検討していただきたい。」

(ロ) 第69回学術講演会プログラム委員会

(ハ) 第70回学術講演会プログラム委員会

八重樫伸生第70回学術集会長「第70回学術講演会プログラム委員長を、東北大学伊藤潔先生にお願いしたい。なお第70回学術講演会は、2018年5月10日～13日に仙台市で行う予定である。」

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

7月24日に第2回編集会議を開催した。

8月28日に第2回編集担当理事会を開催する予定である。

(2) 英文機関誌 (JOCR) 投稿状況：2015年投稿分 (6月30日現在)

Accept	68編
Reject	402編
Withdrawn/Unsubmitted	93編
Under revision	28編
Under review (審査中)	116編
Expired	4編
投稿数	711編

(3) JOGR Associate Editor (AE) について

今年度は下記の先生方をお願いする。

Khaleque N Khan	明楽 重夫	和泉俊一郎	伊東 宏晃
内田 聡子	大口 昭英	織田 克利	梶原 健
梶山 広明	加藤 育民	川名 敬*	河野 康志
岸 裕司*	北島 道夫	久具 宏司	黒川 哲司
古山 将康	榊原 秀也	佐藤 豊実	佐藤美紀子*
塩沢 丹里	柴田 英治	下平 和久	下屋浩一郎
鈴森 伸宏	炭竈 誠二	関根 正幸	園田 顕三
高井 泰	高野 政志	富松 拓治	永瀬 智
奈須 家栄	西 洋孝*	長谷川潤一	濱田 洋実
早川 智	日高 庸博	平澤 猛	藤村 正樹
古川 誠志	松崎 利也	矢内原 臨	山上 亘
山澤 功二	山本 樹生 [◎]	横山 良仁	渡部 洋

◎：編集担当理事兼任、*：編集担当幹事兼任

(以上 48名)

(4) 編集会議のスリム化

JOCR 発刊については多くの AE の先生にご協力をいただいているが、旅費などもかさむことからスリム化 (1回の参加者を 1/2 程度に抑える) を図るべく検討したい。

加藤聖子理事「現在の投稿状況から見て AE の数を減らすことは難しいため、年に 6 回の会議を地域性、専門性によって 2 グループに分け、半分ずつ参加いただくようにしたい。」

(5) オンライン抄録登録システムについて [資料：編集 1]

加藤聖子理事「一般演題は UMIN で応募するが、特別講演、教育講演などの指定演題はいままで CD を用いて事務局を介して行ってきた。これをオンライン化する提案が杏林舎から出ており、費用も年間 178,200 円と、過去の提案と比してもリーズナブルである。しかも機関誌の特集原稿を集める際にも利用できるのので郵送料を考えるとトントンになり、加えて事務局の負担も軽減できる。このシステムを導入したいと考える。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) IS 発表者のアブストラクトの JOGR 掲載について

加藤聖子理事「先ほどの IS に関する件で、IS で発表された方々のアブストラクトを学術集会後に JOGR にオンラインで掲載する案がある。オンライン掲載料が 10 万円前後、英文校正した場合でも 20 万円は越えないので、総額 20~50 万円程度でできるのではないかと考えている。この方向で検討することを了解いただければ、具体的な見積もりを取って次回の理事会で提示したい。」

藤井知行理事長「問題点はアイデアを盗まれることであるが、IS で発表した後であれば論文の目途も立っているであろうし、そのリスクは防げるのではないかと思う。」

吉川史隆理事「日本語の抄録と同じものが載るとのことか。」

藤井知行理事長「そうである。著作権については問題ない。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉 外 (木村正副理事長欠席につき、上田豊主務幹事)

(1) 会議開催

8 月 28 日に第 1 回渉外委員会を開催の予定である。

[FIGO 関係]

(1) FIGO World Congress 2015 (10 月 4~9 日、於：カナダ バンクーバー)への本会からの参加者に研修出席証明 10 単位を付与したい。

藤井知行理事長「どのように出席を把握するのか。」

上田豊幹事「FIGO 参加証を提示いただく。」

藤井知行理事長「専門医制度委員会からの意見はいかがか。」

吉川裕之理事「前回も行っているし、差し支えないと考える。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) FIGO 総会 (10 月 6 日、8 日) に本会より、藤井知行理事長、木村正副理事長、大須賀穰特任理事、古山将康教授、上田豊渉外主務幹事が出席し、本会の投票権を行使の予定である。

(3) FIGO 総会において上映する横浜のビデオについて

(4) 在バンクーバー日本国総領事館における Japan Night 実施について

上田豊幹事「FIGO 総会前日の 10 月 5 日の開催を予定している。招致活動が難しくなっている現在の局面で、当初の計画通り限られた国の方々を対象としたものにするか、多くの方々に参加いただけ

るカクテルパーティーを領事館以外の場所で行うかをお諮りしたい。後者の場合は会場費や会食費などの費用が増えることになる。」

藤井知行理事長「まず FIGO2021 招致活動の現況について説明いただきたい。」

上田豊幹事「現在シドニーが有力である。横浜は FIGO 執行部の位置付けでは最下位であり、逆転は難しい状態である。そのなかでどこまで招致活動を行うかという観点でご議論いただきたい。」

藤井知行理事長「FIGO 理事会はシドニーだけを総会に提示する方針であったが、バンクーバーでの理事会で再度検討して、総会で投票する可能性も出てきている。」

上田豊幹事「従来は総会で投票する方式だったが、前回の理事会では選考委員会を選んだシドニーのみを総会で承認を得る方式が了承された。これに対して立候補している国々から強い異議が出されている。本会としてどの程度異議を申し立てるべきか、についてもご議論いただきたい。渉外としては、開催都市の選考は総会で行われるべきと主張し投票となって落選しても結果は粛々と受け止めるということではどうか、と考えている。」

藤井知行理事長「FIGO 理事への手紙を私と木村先生の連名で出したい。主旨は選考基準が総会決議を経ずに変更となったのはおかしいこと、投票を行いその結果は受け入れることとしたい。」

FIGO に異議を申し立てる件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

藤井知行理事長「次に Japan Night について、その費用はどのくらいかかるのか。」

上田豊幹事「総領事館で行うと 20 カ国が参加して数十万円程度、カクテルパーティーだと 100~200 万円位かかるのではないかと思う。」

齋藤滋理事「Japan Night を FIGO 招致のためにやるのであれば止めたほうがよい。国際交流であれば別のやり方があるかもしれない。また評価基準を途中で変えたことについては、断固、抗議すべきであるし、海外学会での講演を増やして貢献すべきということならば考えてみる必要がある。」

藤井知行理事長「FIGO 招致のためであれば効果はほとんどないので、あまり費用をかける必要はないように思う。」

苛原稔理事「今回の招致はうまく行かないようなので、Japan Night は開催しなくてもよいと思う。」

Japan Night を開催しないことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) FIGO World Congress 2015 に合わせて開催される FIGO Breast Care Working Group 第1回会合(10月5日)に、本会より苛原稔理事を派遣する予定である。

[AOFOG 関係]

(1) ネパール地震義捐金について

6月30日にAOFOG指定口座へUSD36,636.04(4,522,352円)の義捐金を送金した。

[その他]

(1) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクトについて [資料：渉外1]

上田豊幹事「来週に正式な調印を行う。今後、9月にカンボジアの医師6名と学会理事数名が来日する。国立国際医療センター、大阪大学に各1週間受け入れて、その後事務局で研修総括や学会機能についての意見交換を行う予定である。11月には大阪大学の3名で現地視察を行い、来年4月から現地での健診などをスタートする予定であるが、現地からは半年程度の常駐依頼があり、現在、腫瘍を専門とする幹事の先生方の協力をお願いしている。なお常駐期間は先方の希望の半分程度になるよう交渉予定である。」

(2) 日本政府観光局主催 MICE 誘致アンバサダープログラムについて

上田豊幹事「アンバサダーになると、国際学会の誘致について資金面のサポートが得られる仕組みであり、本会から馬場一憲先生、齋藤滋先生、田中守先生を推薦することになった。」

(3) 渉外委員会規約について [資料：渉外2]

藤井知行理事長「渉外担当理事、幹事以外でも渉外に関する経験、知識のある先生方には参加していただく目的で、渉外委員会を設置することとした。」

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

①日本精神神経学会から提出の平成28年度診療報酬改定提案「妊産婦の入院メンタルケア診療加算並びに、産科・小児科との精神科医連携医療加算、および地域での早期集中支援管理料」について、本会から提出の関連要望項目との連携を協議する為、7月3日両会による会合を開催した。

[資料：社保1、1-1]

②7月24日日常務理事会後、第2回社保委員会を開催の予定である。

(2) 平成28年度診療報酬改定提案に関する厚労省ヒアリングにおいて、本会より緊急帝王切開と選択帝王切開の2項目について説明する予定である。

(3) 外保連試算点数の根拠となる医療技術の新しい評価軸として、①緊急度、②母と子の2つの命を扱う手術を提案したい。[資料：社保2]

北脇城理事「緊急度を3つに分け、母と子の2つの命を扱う手術は係数を2としたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 第一世代湿布薬の保険適用継続についての要望を日本産婦人科医会との連名にて提出したい。

[資料：社保3]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の要望対象の拡大について [資料：社保4]

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 日本専門医機構

6月29日に平成27年度第1回社員総会が開催され、藤井知行理事長が出席した。

(2) 日本専門医機構での専門医更新認定料に関わる議論の状況について

吉川裕之理事「機構専門医の更新のお知らせについては、今月中にも出す予定である。」

(3) 指導医申請について [資料：専門医1]

今年度から発足した指導医申請書を5月1日から6月30日までの間に受け付け、1,747名の申請があった。その後申請取り下げが6名あり1,741名の申請のうち拡大研修委員会内指導医認定・更新小委員会で通信委員会を行った。

吉川裕之理事「合格者は1,720名となった。8月1日には通知する必要があるので、通信の理事会で承認いただくようにしたい。」

(4) 平成27年度の専門医新規・更新審査等の報告について

第2回理事会（8月29日）時点ではまだ各審査結果が決定していないので、9月19日に行われる中央委員会で審査結果を決定し、10月2日の常務理事会、12月12日の第3回理事会で報告する予定としたい。

(5) 専門研修プログラム整備基準（産婦人科）の改訂について [資料：専門医2]

吉川裕之理事「整備基準のマイナーチェンジを行いたいと考えている。地域医療の経験の項について、『1ヶ月以上の研修』とし、『指導医のいない施設での研修は3ヶ月以上』とした。また基幹施設の研修は『6ヶ月以上24ヶ月以内』とし、専門研修施設群には基幹施設となっていない複数の連携施設を必要とすることにした。常勤の定義については医療法上の定義に合わせることにするなど、数点の変更を行うことにしたい。」

藤井知行理事長「これはかなり大きな変更であり、最も議論の出た箇所なので、専門医制度委員会などでの議論を経る必要がある。この場で直に決めるのは無理があるのではないかな。」

吉川裕之理事「この整備基準は、学会の専門医制度としての基準ではない。またスケジュールを考えると委員会、理事会を通すことは難しい。整備基準については、今回変更を入れた部分をきちんと決めておかないと後で問題になる可能性がある。」

藤井知行理事長「先日の地方委員会では、この部分はあえて決めないという発言があったように思うが、今回、いきなりここで決めると多くの会員から批判が出るのではないかな。」

海野信也特任理事「地域医療については、各病院が整備基準に適合した研修プログラムが作れるかどうか分からないのでフェジーにしたと思う。それを変えるならばその理由を示す必要がある。」

吉川裕之理事「整備基準は3月に機構に承認されているので、実際に問題が起これなければこのままでもよい。しかし全く混乱が起これないとは言えないので変更修正を入れたものである。」

海野信也特任理事「整備基準はすでに機構の審査を通過しているのだから、整備基準は変更せずにモデルプログラムの運用解説などで対応してはどうか。」

藤井知行理事長「整備基準の変更とプログラムに運用解説を入れるのとでは、どちらが混乱が少ないだろうか。」

岩下光利監事「これをそのまま出すと地方では混乱が起これる可能性があり、変更する場合は一回ホームページなどでさらすなどの周知が必要となる。」

吉川裕之理事「学会の専門医ならば総会を通す内容であるが、これは機構の制度であり取扱いが難しい。少なくとも理事会は通すことにしているが、仕組み上、そのあとに機構の審査が入る。各施設にプログラム作成を依頼する時点でまだ審査中であるということは避けたいと考えているので、通信の理事

会を早々に開催してそこで承認を受けることを考えたい。」

生水真紀夫特任理事「整備基準は他の診療科と調整することも考えてほしい。若い専攻医のリクルートに当たって、プログラムの厳しさに大きな相違がないような変更も意識してはどうか。」

吉川裕之理事「どちらかというと緩い仕組みとして作っている。」

海野信也特任理事「採用方法について、毎年4月だったが、これは7月から研修プログラムの公表を行うと変わったということか。」

吉川裕之理事「機構の審査時期がずれ込んでいることに合わせて変更したものであるが、この変更が通るかは分からない。」

藤井知行理事長「この整備基準変更案を通信理事会にかけて、専門医制度委員会に意見を出していただき、その上で専門医制度委員会で協議し、理事会にかけていただきたい。」

整備基準変更案を通信理事会にかけて進めていくことにつき、特に異議はなく、全会一致で承認された。

吉川裕之理事「もう1点追加だが、現在専門医制度のIT化を進めており、開発会社のコンペを行うことについてご了承いただきたい。」

阪埜浩司幹事長「研修履歴のシステム管理について、2017年4月から学会で実施する必要がある。あと1年半後には研修ノートに代わる研修システムで研修歴を記録し、定性的評価を行う仕組みを準備する時期になっている。このシステム開発を進めるに当たっては、開発会社のコンペを行い費用面を精査したうえで、次回の理事会に諮っていきたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成27年6月30日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：67 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：601 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：601 施設
- ④顕微授精に関する登録：547 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：25 施設
- ⑥非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

7月13日現在申請478例〔承認399例、非承認8例、審査対象外23例、取り下げ5例、照会24例、保留1例、審査中18例〕（承認399例のうち12例は条件付）

(3) 神経筋疾患ネットワークとの意見交換会について

苛原稔委員長「8月4日に意見交換会を行う。十分に先方の意見を聞き取っておきたい。」

(4) 7月20日に東京コンファレンスセンター・品川において、第6回『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』認定講習会を開催した。

(5) 荻野雅弘功労会員より「不妊治療患者への治療のための時間的サポートの支援」に関する要望書を受領した。〔資料：倫理1〕

苛原稔委員長「よい提案であると思うが、これは倫理委員会が対応するテーマではないように思う。」

藤井知行理事長「本件は生殖・内分泌委員会にお願いしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 会議開催

- ①7月14日に「平成27年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。

②7月30日に「平成27年度第1回PGSに関する小委員会」を開催する予定である。

③8月4日に「平成27年度第2回倫理委員会」を開催する予定である。

苛原稔委員長「本会の見解に違反していると思われる発表を他の学会の学術集会で行った会員がいるので、一度本会に来ていただき、お話を伺う予定である。」

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

平成27年7月7日	第2回用語集・用語解説集コアメンバー会議
平成27年8月25日	第3回用語集・用語解説集コアメンバー会議
平成27年8月28日	第2回教育委員会

(2) 書籍頒布状況

電子版：7月16日現在

必修知識2013 単体	311
用語集単体	143
必修知識2013+用語集	205
合計	659

書籍版：7月16日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識2013	2,922
用語集・用語解説集改訂第3版	2,867
若手のための産婦人科プラクティス	2,911
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2014	1,025
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2015	642

(3) 平成27～28年度は教育委員会内に下記の小委員会を組織して活動を行う。

専門医試験作成委員会

用語集・用語解説集委員会

産婦人科研修の必修知識編集委員会

産婦人科若手Exchangeプログラム委員会

Human+女と男のディクショナリ委員会

西日本高速道路EPC奨学金

藤井知行理事長「女と男のディクショナリについては、今まで未来ビジョン委員会が担当してきたが、出版事業であることと、若手リクルートとは少し内容が異なるということで、教育委員会内にHuman+女と男のディクショナリ委員会を若槻明彦先生を委員長として立ち上げることとし、先日、引継ぎを行った。」

(4) 教育委員会委員追加委嘱について

平成 27～28 年度教育委員会委員に、用語集・用語解説集委員会委員長の熊本大学片瀧秀隆先生を追加委嘱したい。

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 専門医認定試験問題について

① 平成 27 年度専門医認定試験問題

ロールプレイ問題も含め各分野に作成していただき、さらに試験問題作成委員会委員長・副委員長・主務幹事で確認を行い、専門医制度委員会に提出した。

②平成 28 年度専門医認定試験問題

4 分野の責任者・副責任者・幹事を決め、承諾いただけるかについて伺いを出した。

平成 28 年度試験問題作成委員については、委員の偏りや委員の重任を避けるために各大学教授に推薦を依頼した。分野や地域のバランスなど考慮したうえで、作成委員を決定したい。

(6) 用語集・用語解説集改訂第 4 版について

作成委員には関連学会からのご推薦をいただいた先生方を起用して全体的な査読の第一段階を終了した。今後はさらに用語・用語解説など全般にわたり見直しを行っていくが、メーリングリストを活用し、集合委員会はコアメンバーのみで開催する予定である。

(7) 2017 年度海外派遣募集について

6 月末日を締切として募集を行った。

ACOG：募集 6 名 応募 14 名 TAOG：募集 5 名 応募 9 名

特に応募書類など不備がなく、一次審査（書類審査）は合格と判定した。

応募者に対して、

① 二次審査は第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session での発表で判定すること、

② International Session に応募されない場合は海外派遣を辞退されたとみなすこと、
などを含め、一次審査合格の連絡を行った(2015 年 7 月 9 日付)。

(8) 第 68 回日本産科婦人科学会 International Workshop for Junior Fellows の日本側講演者として

2015 年海外派遣者 5 名ならびに今春の産婦人科スプリング・フォーラム参加者の中から幹事の推薦を受けた 6 名と担当校推薦 1 名の合計 12 名に諾否の確認を行った。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

②一般ホームページの「JOBNET」バナーを、「産婦人科医師公募情報」と明示したバナーに変更した。また、会員専用ページ（e医学会マイページ）トップの所属学会メニューの「JOBNET」も「産婦人科医師公募情報」に変更した。

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料：広報2]

②一般ホームページトップに、研修会申請システムへのバナー「研修会開催申請 こちらから」を設置した。

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

ACOG Website 会員専用ページへのログインについて、ACOG が前年同様の条件にて10年目の契約更新を承諾し、本会より14,000名分の会費をACOGへ送金した。

(5) World Congress on Recurrent Pregnancy Loss（2016年1月14～17日、Hotel Majestic Barrière, Cannes, France）の本会ホームページでの周知依頼について

齋藤滋委員長「やや唐突な依頼であり、同種の周知依頼に対応すると本会のページが情報過多になることを考えると、本件は対応しないこととしたい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

齋藤滋委員長「本会ホームページの関連学会の項目に、日本人類遺伝学会を掲載したいと考えるが、如何か。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 震災対策・復興委員会（増崎英明委員長）

(1)8月28日に第1回震災対策・復興委員会を開催する。

(2)福島への来年度の医師派遣について

増崎英明委員長「福島県に周産期医療人材支援センターが設置され、センター長に水沼英樹先生が就任する予定である。センターにはセンター長のほか、産科2名、小児科2名の医師が配置されることになり、本会からの派遣は縮小となる方向である。」

藤井知行理事長「本会からの医師派遣については、いつまで予定が決まっているのか。」

岩下光利監事「今年度末まで決まっているが、磐城共立病院ともう1か所だけでよい、ということになると聞いている。」

藤井知行理事長「既に決定している医師派遣予定を止めるかどうかについての調整をお願いしたい。」

(3)震災時のwebサイト運営について

- 6月 本会にシステムの納品
- 7月14日 本会事務局に対しシステムの説明会を実施
- 8月28日 第1回震災対策・復興委員会を開催し、委員に対して説明予定
- 9月以降に本格的に各病院の先生方に本サイトに関して説明予定

3) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 会議開催

7月15日に平成27年度第1回(通算3回)作成委員会を開催した。

③ 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (7月16日現在)

書籍版：10,285冊

書籍版+ID/PW付き：4,344冊

電子版ダウンロード：4,434件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 会議開催

7月3日に平成27年度第3回(通算6回)作成委員会を開催した。31日に平成27年度第4回(通算7回)作成委員会を開催する予定である。

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (7月16日現在)

書籍版：6,092冊

書籍版+ID/PW付き：3,479冊

電子版ダウンロード：3,483件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) 特になし

4) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長欠席につき、三好博史主務幹事)

(1) 利益相反自己申告書の変更について [資料：コンプライアンス1]

三好博史幹事「定時総会での承認を受けて、役員等の利益相反自己申告書、利益相反自己申告書、筆頭演者の利益相反自己申告書の3つの申告書を作成した。申告者の配偶者、一親等の親族についても必要に応じて記載していただくようにしている。」

藤井知行理事長「申告書の金額欄は『〇〇万円超』として、分かりやすくしている。」

大須賀穰特任理事「利益相反自己申告書には『申告日前3年間について記載』となっているが、役員等の利益相反自己申告書は年度で区切られている。一般的には年度で区切って管理していることが多いので、『算出期間〇～〇』とした方が親切ではないか。」

吉川裕之理事「COI運用細則で、『発表前3年間』、『抄録提出前3年間』となっているので、それに合わせて利益相反自己申告書はこのような書き方になっている。」

藤井知行理事長「COI指針及び運用細則は、理事会、総会で通っているので、申告書も原案通りとして、今後、指針等を変更する際には検討することとしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトについて [資料：医療改革1、2、3、4]

海野信也委員長「各都道府県で地域周産期医療構想を作ることを支援するプロジェクトであるが、本部構成員は医療改革委員会委員を中心に、医会、各ブロックから委員を出してもらい、先行取り組み地域の7道県からGISシステムを使って取り組みを進めていきたい。また集合会議は行わず医療改革委員会に絡めて打合わせを行うなど費用面でも工夫をして進めたい。」

藤井知行理事長「今後、先行取り組みを行いたいという地域が出てくれば、また検討いただきたい。」本プロジェクトの考え方、本部構成員および具体的進め方につき、特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長)

(1) 会議開催

8月24日に平成27年度第1回男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会を開催する予定である。

藤井知行理事長「今後、大多数が女性医師になることが予想されるので、新しい視点で男女共同参画を考えてほしい。」

7) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

従来の未来ビジョン委員会と若手育成委員会の業務を引き継ぎつつ、産婦人科入会者数の増加と若手医師の起用を目的として活動を進めたい。

(1) 会議開催

平成27年7月17日 第1回産婦人科未来委員会

平成27年7月17日 第9回産婦人科サマースクール若手医師打合せ会ならびに実技指導

平成27年8月28日 第2回産婦人科未来委員会

(2) 産婦人科サマースクールに関連して

① 第9回産婦人科サマースクール

前期の若手育成委員会(齋藤滋委員長)のもとで開催する。

下記の人数を参加可とした。

学部5年生	女	48名
	男	15名
学部6年生	女	35名
	男	22名
初期研修医1年目	女	66名
	男	42名
初期研修医2年目	女	73名
	男	48名

349名

②第10回産婦人科サマースクール

第9回産婦人科サマースクールに、産婦人科未来委員会から若手医師を派遣したい。

派遣目的：教授・准教授などの目ではなく、より参加者に近い年齢の委員を派遣して、参加者の目線に立ったサマースクールを開催するために今回のサマースクールに派遣することとした。

サマースクール終了後に集合委員会を開催し、感想や改善点について意見を聴取し、来年の産婦

人科サマースクールの企画の参考とする。

北海道大学病院 産科・周産母子センター 助教：小島 崇史

京都大学大学院 医学研究科 婦人科学産科学教室：川崎 薫

広島大学大学院医歯薬保健学研究院総合健康科学部門 産科婦人科学：古宇 家正

焼津市立総合病院 産婦人科：柳澤 愛美

済生会山形済生病院/山形大学：奥井 陽介

大分大学医学部産科婦人科学講座；青柳 陽子

以上6名

(3) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

スプリング・フォーラムに関しては、開催の適否も含めて検討を進める予定である。

今年まで京都府・京都平安ホテルにおいて開催してきたが、兵庫県・淡路夢舞台担当者より開催希望が寄せられたので開催地もあわせて検討する。

(4) JTOG 委員会について

ひろく若手医師委員会とすることも含め、若手医師の起用を積極的に行っていきたい。

また各委員会において継続的に若手医師を起用する場合には、産婦人科未来委員会にお申し出いただきたい。

(5) 7月17日開催の第1回産婦人科未来委員会において下記の方針とすることとした。

①サマースクールならびにスプリング・フォーラムについて

サマースクールについては若手の意見を取り入れつつ今後も継続して行う。

スプリング・フォーラムについては経費面を考慮し来春は淡路夢舞台での開催を予定する。

②若手委員会平成26年度事業について

JTOG からの2名の派遣委員による海外向けスプリング・フォーラムの報告が完成した。

学会ホームページへの掲載を予定したい。

生水真紀夫委員長「JTOG のメンバーから10名、公募で6名前後を加えて若手委員会を立ち上げることにしたいので、後ほど公募の案内をお送りする。また未来委員会、若手委員会から情報を発信することも多くなるので、両委員会からオブザーバーを広報委員会に派遣したいと思うので、ご意見いただきたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

藤井知行理事「未来委員会では若手の意見を大いに取り上げていってほしい。これに関連して在京のテレビ局が秋から産婦人科に関連したドラマを始めるとのことであり、それに関連して様々なイベントや産婦人科のイメージをよくする企画を進めていきたい。」

岩下光利監事「今回見直しを行うことで、サマースクール、スプリング・フォーラムともに、効率のよい、費用のかからない体制を作り上げてほしい。」

生水真紀夫委員長「スプリング・フォーラムは淡路島で行うことで費用は削減できる。また参加者によって評価が分かれているので、来年度以降の継続の可否を含めて検討していきたい。サマースクールは専攻医の獲得を目標としたいので初期研修医を対象とし、学部生は地方レベルでの活動を通してフォローする方向を検討している。」

齋藤滋理事「サマースクールの対象については、前の若手育成委員会で議論をして結論が出ていない。いつも意見が真二つに分かれる部分である。その際、若手委員からは、初期研修医で産婦人科を専

攻める人が減っているので、学生を勧誘すべきとの声が上がっていた。」
藤井知行理事「まず若手委員会で若手の意見を聞いていただいて進めてほしい。」

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

7月23日に第1回女性活躍のための健康推進委員会を開催した。
大須賀穰委員長「本委員会の担当範囲は非常に広いので、ターゲットを絞ることを検討している。10月の常務理事会を目途にアクションプランを立てたい。」

(2) 地方学会担当市民公開講座について

大須賀穰委員長「昨年は全国同一テーマとするなどの取り組みにより、参加地域、参加者とも増加した。今年度も本公開講座の活性化を図っていきたい。」

大須賀穰委員長「AMEDについては、本会がプロジェクトを取ってほしいとの意見を多く受けている。『関係学会と連携が取れている』ことを明記している課題については、本会に声を掛けて申請書を書くのが無難かと思う。」

吉村泰典顧問「女性の健康の包括的支援に関する法案が通ることがこの活動の前提になっていたが、このプロジェクトについては、法案が通らなくてもお金は出ることになっている。1年目で大事な節目なので、すばらしい研究テーマを考えていただきたい。」

藤井知行理事「本委員会は新しい委員会になるので、8月の理事会には予算を立てて諮っていただきたい。AMEDについては何とかして本会として取って行きたい。」

9) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長） 特になし

10) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

(1) 日本医療安全調査機構より、「診療行為に関連した死亡の調査分析事業」に係る2件の案件について中央審査委員会を開催するにあたり、本会に中央審査委員の推薦を求めてきた。本会として齋藤豪先生、松田秀雄先生を推薦することとした。[資料：医療安全1、1-1]

(2) 国際医療リスクマネジメント学会より、本年10月10日、11日に「産婦人科における標準的な安全医療の考え方」をテーマに講演依頼があり、増崎英明委員長、宮城悦子特任理事が対応することになった。[資料：医療安全2]

(3) 日本医療安全調査機構の定時社員総会が8月3日に開催される。本会からは藤井知行理事が出席する。[資料：医療安全3]

11) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

12) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

荻田和秀委員長「近々にキックオフミーティングを行い、予算とアクションプランを固める予定である。」

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) 登録施設報告状況について [資料：ロボット1]

Ⅲ. その他

以上